

令和 5 年度

令和5年度 特定事業場等水質試験業務

特 記 仕 様 書

弘前市上下水道部営業課

1. 業務委託施行理由

「下水道法」に規定する特定事業場等に対し、排水基準の遵守を促すとともに、下水道施設の維持管理の適正化を図るため、排出水を分析測定するものである。

2. 業務概要

特定事業場等水質試験業務

(20事業場22箇所、のべ584検体、pHなど全40項目を測定)

3. 業務期間

契約締結日翌日から令和6年2月29日まで

4. 施行内容

1) 測定項目、測定検体は別表のとおり。

試料搬入より1ヶ月程度で随時、測定結果を報告するものとする。

サンプルNo. 1～No. 15は、2回採取(夏・冬の年2回)とする。

サンプルNo. 16～No. 22は、1回採取(夏の年1回)とする。

2) 採取容器は、受注者の負担とする。

3) 測定方法は以下のいずれかによるものとする。なお、いずれにも該当しない測定方法を採用するときは、測定方法説明書に明記すること。

①下水試験方法(2012年版)

②JIS K0102(工場排水試験方法)

4) 数値の丸め方については、日本産業規格＝JIS Z8401(数値の丸め方)を採用すること。

5) 測定結果については、検液1Lあたりの含有量(mg/L等)で表示する。 また、ノルマルヘキサン抽出物質含有量については、鉱油類及び動植物油脂類に分離定量し、各々の結果を併記する。

5. 報告書の提出

受注者は、業務完了時に以下のものを提出しなければならない。ただし、

1) 及び2)については各回の試験結果がまとまり次第提出し、3) 及び4)については業務完了時に提出することとする。

- | | |
|---------------|----|
| 1) 成績表(一覧表も可) | 1部 |
| 2) 測定野帳又はその写し | 1部 |
| 3) 測定方法説明書 | 1部 |
| 4) 測定経過中写真帳 | 1部 |

6. 暴力団又は暴力団関係者による不当介入に対する通報・報告義務
受注者は、受注者及び下請負人に対して暴力団又は暴力団関係者による不当な介入があった場合は、警察及び発注者へ通報・報告しなければならない。また、警察捜査上必要な協力を行うものとする。
7. 環境配慮に係る取り組みへの協力要請
受注者は、発注者が実施する環境配慮に係る取り組みへの協力要請に対して、可能な限りこれに協力すること。なお、仕様書で指定されている項目以外については、あくまでも協力のお願いであり、取り組みを強制するものではないが、可能な限り実施すること。
8. 弘前市情報セキュリティポリシーの遵守
受注者は、情報セキュリティの重要性について共通の認識を持つとともに、業務の遂行に当たって「弘前市情報セキュリティポリシー」を遵守すること。
9. 疑義等
本仕様書に疑義が生じた場合、又は本仕様書、契約書等に記載のない事項については、係員と協議のうえ決定するものとする。
10. 業務の完了
項目 5. に示す全ての書類の提出をもって業務完了報告書の提出とする。

事業場数	分 類		サンプル No	工場又は事業場の名称及び採水場所	備 考	水素イオン濃度 (pH)	生物化学的酸素要求量 (BOD)	浮遊物質量 (SS)	n-Hex抽出物質含有量	アンモニア性窒素含有量	亜硝酸性窒素含有量	硝酸性窒素含有量	フェノール類	銅及びその化合物	亜鉛及びその化合物	鉄及びその化合物 (溶解性)	マンガン及びその化合物 (溶解性)	クロム及びその化合物	カドミウム及びその化合物	シアン化合物	有機リン化合物	鉛及びその化合物	六価クロム化合物	砒素及びその化合物	水銀及びその化合物	セレン及びその化合物	ほう素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	ジクロロメタン	1,1,1-トリクロロエタン	1,1,2-トリクロロエタン	1,4-ジオキサン	揮発性有機化合物 (11項目)	測定検体数 (合計)	揮発性有機化合物項目数				
1	67	洗濯業の用に供する洗浄施設	1	株式会社 弘前ドライクリーニング工場 私設汚水樹	－	2	2	2	2																					2						10	1				
2	66	電気めっき施設	2	テフコ青森 株式会社 除害施設内放流槽	電気めっき業、亜鉛含有量に係る暫定排水基準を適用	2				2	2	2		2	2	2		2	2	2		2	2			2	2	2	2								32	1			
3	63・65・66	金属製品製造業又は機械器具製造業(武器製造業を含む。)の用に供する施設であって、次に掲げるもの(イ)焼入れ施設(ロ)電解式洗浄施設(ハ)カドミウム電極又は鉛電極の化成施設(ニ)水銀精製施設(ホ)廃ガス洗浄施設・酸又はアルカリによる表面処理施設・電気めっき施設	3	弘前航空電子 株式会社 処理棟内放流槽	電気めっき業、亜鉛含有量に係る暫定排水基準を適用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	2		2	2	2	2			2	2									40	0		
4	67	洗濯業の用に供する洗浄施設	4	共立寝具 株式会社 神田工場 私設汚水樹	－	2	2	2	2																					2							10	1			
5	63・65・66	金属製品製造業又は機械器具製造業(武器製造業を含む。)の用に供する施設であって、次に掲げるもの(イ)焼入れ施設(ロ)電解式洗浄施設(ハ)カドミウム電極又は鉛電極の化成施設(ニ)水銀精製施設(ホ)廃ガス洗浄施設・酸又はアルカリによる表面処理施設・電気めっき施設	5	中村弘前 株式会社 処理棟内放流槽	電気めっき業、亜鉛含有量に係る暫定排水基準を適用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	2		2	2	2			2	2	2	2	2							42	2	
6	71の3	一般廃棄物処理施設(廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第8条第1項に規定するものをいう。)である焼却施設	6	弘前地区環境整備事務組合 弘前地区環境整備センター 私設放流槽	－	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			2	2	2	2	2								48	2	
7	65・66	酸又はアルカリによる表面処理施設・電気めっき施設	7	株式会社 コーア 処理棟内放流槽	電気めっき業、亜鉛含有量に係る暫定排水基準を適用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	2		2	2	2			2	2	2	2	2								42	2	
8	53	ガラス又はガラス製品の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの(イ)研磨洗浄施設(ロ)廃ガス洗浄施設	8	有限会社 プリンス光学 処理施設内放流槽	－	2		2						2	2			2	2	2		2		2		2	2	2											24	0	
9	53	ガラス又はガラス製品の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの(イ)研磨洗浄施設(ロ)廃ガス洗浄施設	9	株式会社 石岡光学 公設樹	－	2		2						2	2			2	2	2		2		2		2	2	2											24	0	
10	65	酸又はアルカリによる表面処理施設	10	株式会社 タムロン 弘前工場 除害施設内放流槽	－	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2		2	2			2	2	2			2	2	2	2	2								38	2	
11	53	ガラス又はガラス製品の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの(イ)研磨洗浄施設(ロ)廃ガス洗浄施設	11	株式会社 テクニカル 処理棟内放流槽	－	2		2						2	2			2	2	2		2		2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2				34	5	
12	71の2	科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場で環境省令で定めるものに設置されるそれらの業務の用に供する施設であって、次に掲げるもの(イ)洗浄施設(ロ)焼入れ施設	12	地方独立行政法人 青森県産業技術センター 弘前工業研究所 水質検査樹	－	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2				2				50	2	
13	71の2	科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場で環境省令で定めるものに設置されるそれらの業務の用に供する施設であって、次に掲げるもの(イ)洗浄施設(ロ)焼入れ施設	13	株式会社 LSIメディエンス弘前ラボラトリー 私設汚水溜樹	－	2				2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2								2※			60	0	
14	71の2	科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場で環境省令で定めるものに設置されるそれらの業務の用に供する施設であって、次に掲げるもの(イ)洗浄施設(ロ)焼入れ施設	14	株式会社 マシス 私設汚水溜樹	－	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2						2				48	0	
15	71の2	科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場で環境省令で定めるものに設置されるそれらの業務の用に供する施設であって、次に掲げるもの(イ)洗浄施設(ロ)焼入れ施設	15	株式会社 環境工学 私設汚水溜樹	－	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2							2			48	0	
16	66の4	共同調理場(学校給食法(昭和29年法律第160号)第5条の2に規定する施設をいう。以下同じ)に設置されるちゅう房施設(総床面積が500平方メートル未満の事業場に係るものを除く。)	16	弘前市東部学校給食センター 除害施設内放流槽	－	1	1	1	1	1	1	1																											7	0	
17	66の4	共同調理場(学校給食法(昭和29年法律第160号)第5条の2に規定する施設をいう。以下同じ)に設置されるちゅう房施設(総床面積が500平方メートル未満の事業場に係るものを除く。)	17	弘前市西部学校給食センター 除害施設内放流槽	－	1	1	1	1	1	1	1																												7	0
18	66の6	飲食店(次号及び第66号の8に掲げるものを除く。)に設置されるちゅう房施設(総床面積が420平方メートル未満の事業場に係るものを除く。)	18	株式会社 中三 弘前店 私設汚水樹	－	1	1	1	1																															4	0
19	－	非特定事業場	19	紅屋商事 株式会社 カブセンター神田店 公設樹	－	1	1	1	1																															4	0
20	－	非特定事業場	20	紅屋商事 株式会社 カブセンター弘前支店 寿司惣菜系公設樹	－	1	1	1	1																															4	0
	－	非特定事業場	21	紅屋商事 株式会社 カブセンター弘前支店 肉魚系私設汚水樹	－	1	1	1	1																															4	0
	－	非特定事業場	22	紅屋商事 株式会社 カブセンター弘前支店 海産系私設汚水樹	－	1	1	1	1																															4	0
計 【 20事業場 22箇所 】						37	27	33	27	22	22	22	18	24	26	20	10	26	26	24	6	26	20	24	12	16	26	26	14	16	2	2	2	6	22	584					

※揮発性有機化合物(11項目)は、1式当り11検体とする。

内は揮発性有機化合物である。